

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月14日

上場会社名 株式会社 光陽社
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐々木 孝
 (氏名) 西田道夫

上場取引所 大
 TEL 06-6944-5000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	938	△19.3	△65	—	△64	—	△55	—
21年3月期第1四半期	1,162	—	△17	—	△19	—	25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.22	—
21年3月期第1四半期	3.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,521	—	679	—	27.0	51.98
21年3月期	2,228	—	735	—	33.0	56.23

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 679百万円 21年3月期 735百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,843	△17.9	△71	—	△84	—	△90	—	△6.88
通期	4,135	△1.6	101	—	69	—	56	—	4.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 13,392,000株 | 21年3月期 | 13,392,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 316,626株 | 21年3月期 | 316,131株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 13,075,992株 | 21年3月期第1四半期 | 7,886,071株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年来の世界的金融危機による厳しい経済環境が続 き、多くの企業が業績を悪化させ、設備投資も大幅に減少し、輸出や生産等には底入れの兆しが見え始め たものの、景気はいまだ不安定で先行きの不透明感が拭えない状況であります。

このような経済環境のなか、当社グループは前期に策定した事業再建計画のもと、オンデマンドPOP事 業の推進、不採算の事業所の統廃合、人員削減を含むコスト構造の改善を実施し、経費節減を強化して黒 字転換を目指し努力してまいりました。しかしながら、経済環境の悪化から受注単価の更なる下落が続 き、大幅に受注高が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億38百万円と前年同期に比べ19.3%（前年同期は11 億62百万円）の減収となりました。利益面につきましては、外注費や人件費など経費削減施策の実施によ り収益性の改善はされたものの、売上高の大幅な減収の影響が響き、営業損失65百万円（前年同期は営業 損失17百万円）、経常損失64百万円（前年同期は経常損失19百万円）、四半期純損失55百万円（前年同期 は四半期純利益25百万円）と当第1四半期においては赤字となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は25億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百 万円増加いたしました。流動資産は16億29百万円となり、3億17百万円増加いたしました。その主な要因 は、現金及び預金の増加2億6百万円等であります。固定資産は8億91百万円となり、24百万円減少しま した。その主な要因は減価償却等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は18億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47 百万円増加いたしました。流動負債は8億96百万円となり、73百万円増加いたしました。主な要因は短期 借入金の増加39百万円等であります。固定負債は9億45百万円となり、2億74百万円増加いたしました。 その主な要因は、長期借入金の増加2億69百万円等であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百 万円と減少いたしました。主な要因は、第1四半期連結累計期間において四半期純損失等の計上55百万円 であります。その結果、自己資本比率は、前期連結会計年度末の33.0%から27.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6億30百万円と前連結会計年度末と比べ2億6百万円の増加となりました。

なお、当第1四半期連結累計における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は99百万円の支出（前年同四半期は47百万円の収入）となりました。これは、減価償却費18百万円の計上、たな卸資産の減少14百万円等の資金の増加に対して、税金等調整前四半期純損失51百万円の計上、売上債権の増加70百万円、仕入債務の減少12百万円等の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は2百万円の支出（前年同四半期は2億59百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得2百万円等による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は3億8百万円の収入（前年同四半期は1億7百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済21百万円等の資金の減少に対して、長期借入れによる収入3億30百万円等の資金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、昨年来の深刻な景気後退による厳しい受注環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、従来の業績予想を下回ることが予想されます。その一方で、外注費等の内製化及び経費削減を進めてはおりますが、従来の業績予想数値を確保することは困難な見通しです。

このような状況を踏まえ、平成21年5月20日に公表した、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について修正いたします。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計期間期末に策定した事業再構築計画を現在、以下の内容で継続的に実施中であります。

- ・ 順調なオンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立

- ・ 生産部門の原価責任制度による内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、内部利益が確保できる体制の強化

- ・ 人員の再配置を含むコスト構造の改善

- ・ 経理等のシステムのIT化及び、業務処理体制の迅速化・効率化の早期確立

以上により収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

また、当該計画を確実に実行していくために必要な資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。

しかしながら、当該計画は前期から続く厳しい経済環境の印刷業界において既存の製版・印刷事業の売上高を前年並みに確保することを前提としています。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならなくなる可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業の前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,448	434,519
受取手形	311,838	234,105
売掛金	505,361	505,784
商品及び製品	11,549	16,464
仕掛品	61,043	65,161
原材料及び貯蔵品	19,071	24,382
その他	95,973	59,727
貸倒引当金	△16,559	△27,494
流動資産合計	1,629,726	1,312,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	238,214	246,082
機械及び装置（純額）	79,442	88,393
車両運搬具（純額）	299	324
土地	244,225	244,225
リース資産（純額）	19,013	20,253
その他（純額）	20,122	21,678
有形固定資産合計	601,316	620,957
無形固定資産		
のれん	79,178	83,420
その他	40,940	42,382
無形固定資産合計	120,118	125,802
投資その他の資産		
投資有価証券	51,014	48,277
破産更生債権等	30,184	37,245
差入保証金	74,461	75,029
その他	40,400	41,434
貸倒引当金	△26,134	△32,458
投資その他の資産合計	169,926	169,528
固定資産合計	891,362	916,288
資産合計	2,521,088	2,228,939

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	308,664	310,751
買掛金	210,176	220,557
短期借入金	135,330	96,327
リース債務	4,837	4,756
未払金	64,815	48,155
未払法人税等	5,260	14,702
賞与引当金	44,412	30,201
その他	122,587	97,529
流動負債合計	896,083	822,981
固定負債		
長期借入金	478,284	208,303
リース債務	15,465	16,705
退職給付引当金	413,597	403,366
繰延税金負債	31	—
その他	37,920	42,377
固定負債合計	945,298	670,752
負債合計	1,841,382	1,493,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,389,622	△1,334,342
自己株式	△35,068	△35,106
株主資本合計	684,267	739,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,561	△4,304
評価・換算差額等合計	△4,561	△4,304
純資産合計	679,705	735,205
負債純資産合計	2,521,088	2,228,939

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,162,667	938,268
売上原価	884,243	750,426
売上総利益	278,423	187,842
販売費及び一般管理費	296,173	253,262
営業損失(△)	△17,749	△65,420
営業外収益		
受取利息	41	27
受取配当金	9,740	183
持分法による投資利益	—	2,962
その他	6,997	2,907
営業外収益合計	16,779	6,081
営業外費用		
支払利息	9,373	2,715
支払補償費	5,714	1,427
その他	3,479	1,107
営業外費用合計	18,566	5,250
経常損失(△)	△19,537	△64,589
特別利益		
投資有価証券売却益	89,185	—
貸倒引当金戻入額	—	13,138
特別利益合計	89,185	13,138
特別損失		
固定資産売却損	55	—
投資有価証券売却損	11,752	—
事業構造改善費用	29,175	342
その他	—	106
特別損失合計	40,983	448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	28,664	△51,899
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,308
法人税等合計	3,460	3,308
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,203	△55,207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,664	△51,899
減価償却費	16,620	18,529
のれん償却額	—	4,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,711	△17,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,128	14,211
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,018	10,230
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△44,619	△31,697
受取利息及び受取配当金	△9,781	△211
支払利息	9,373	2,715
持分法による投資損益(△は益)	—	△2,962
有形固定資産売却損益(△は益)	55	—
有形固定資産除却損	24,108	4,414
投資有価証券売却損益(△は益)	△77,433	—
会員権売却損益(△は益)	—	80
売上債権の増減額(△は増加)	86,633	△70,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,736	14,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,549	△12,469
その他	31,706	35,299
小計	62,338	△82,681
利息及び配当金の受取額	9,782	211
利息の支払額	△8,438	△2,351
法人税等の支払額	△16,547	△14,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,134	△99,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△1,647	△2,993
有形固定資産の売却による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	0	—
投資有価証券の売却による収入	247,265	—
無形固定資産の取得による支出	△8,846	△288
会員権の売却による収入	—	200
短期貸付金の回収による収入	236	—
長期貸付金の回収による収入	180	—
差入保証金の差入による支出	△2,349	△75
差入保証金の回収による収入	23,970	661
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,008	△2,495

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	—
長期借入れによる収入	—	330,000
長期借入金の返済による支出	△230,373	△21,016
株式の発行による収入	357,946	—
自己株式の取得による支出	△21	△62
自己株式の売却による収入	—	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,552	308,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	413,694	206,928
現金及び現金同等物の期首残高	524,201	423,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	937,896	630,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計期間期末に策定した事業再構築計画を現在、以下の内容で継続的に実施中であり、

- ・ 順調なオンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ・ 生産部門の原価責任制度による内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、内部利益が確保できる体制の強化
- ・ 人員の再配置を含むコスト構造の改善
- ・ 経理等のシステムのIT化及び、業務処理体制の迅速化・効率化の早期確立

以上により収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

また、当該計画を確実に実行していくために必要な資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。

しかしながら、当該計画は前期から続く厳しい経済環境の印刷業界において既存の製版・印刷事業の売上高を前年並みに確保することを前提としています。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続的企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社グループは印刷にかかる写真製版ならびに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。